

財務状況把握の結果概要

北陸財務局福井財務事務所財務課

(対象年度:令和2年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
福井県	若狭町

◆基本情報

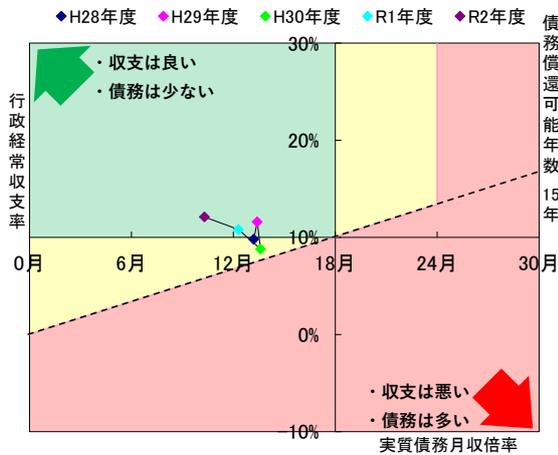
財政力指数	0.33	標準財政規模(百万円)	6,295
R3.1.1人口(人)	14,431	令和2年度職員数(人)	186
面積(Km ²)	178.49	人口千人当たり職員数(人)	12.9

(単位:千人)

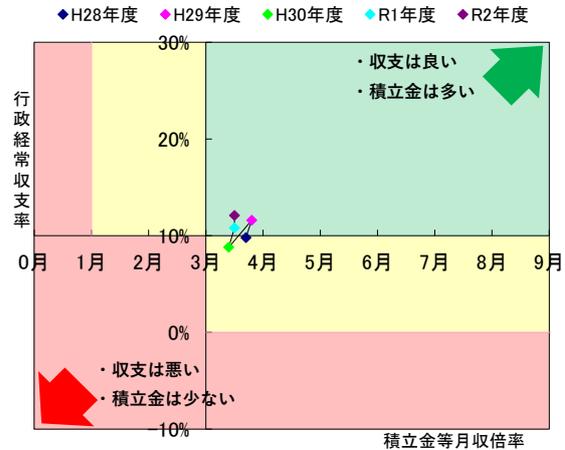
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	16.8	2.6	15.3%	9.5	56.6%	4.7	28.2%	1.0	11.7%	2.3	26.9%	5.2	61.1%
H22年国調	16.1	2.2	13.5%	9.0	56.1%	4.9	30.4%	0.9	11.0%	2.3	28.6%	5.0	60.5%
H27年国調	15.3	2.0	13.0%	8.1	53.3%	5.1	33.7%	0.8	10.0%	2.0	25.8%	5.1	64.1%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	福井県平均		13.3%		58.1%		28.6%		3.8%		31.3%		65.0%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】 建設債 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 実質的な債務 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他 その他	【要因】 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	【要因】 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	✓

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

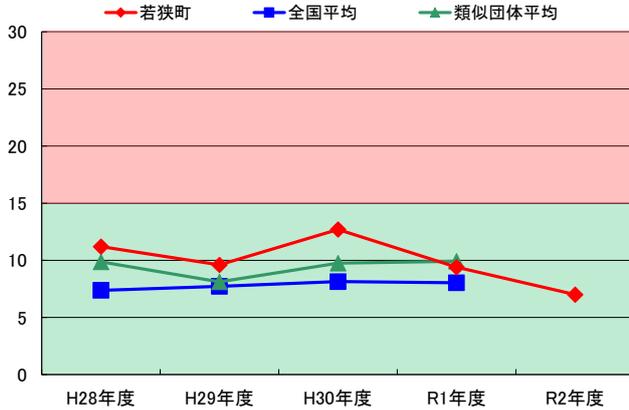
類似団体区分
町村IV-2

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 福井県 平均値
債務償還可能年数	11.2年	9.6年	12.7年	9.4年	7.0年	9.9年	8.0年	6.3年
実質債務月収倍率	13.2月	13.4月	13.6月	12.3月	10.3月	9.1月	8.5月	8.4月
積立金等月収倍率	3.7月	3.8月	3.4月	3.5月	3.5月	6.1月	7.4月	6.5月
行政経常収支率	9.8%	11.6%	8.8%	10.8%	12.1%	9.3%	11.4%	14.9%

※平均値は、いずれもR1年度

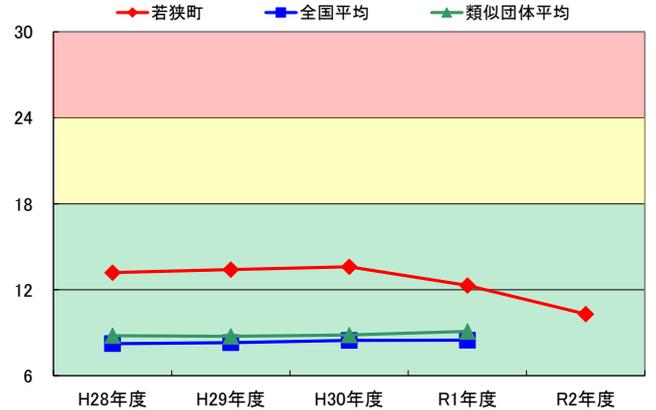
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



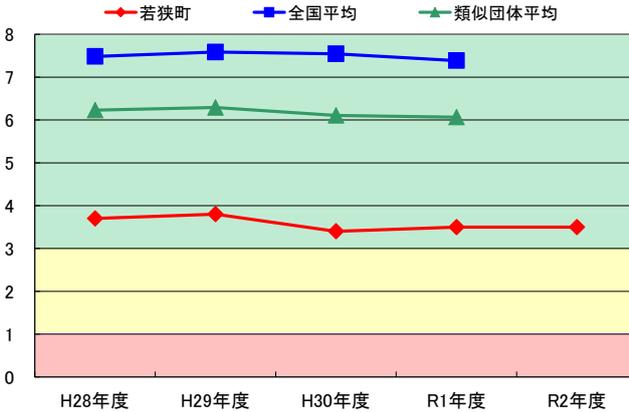
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



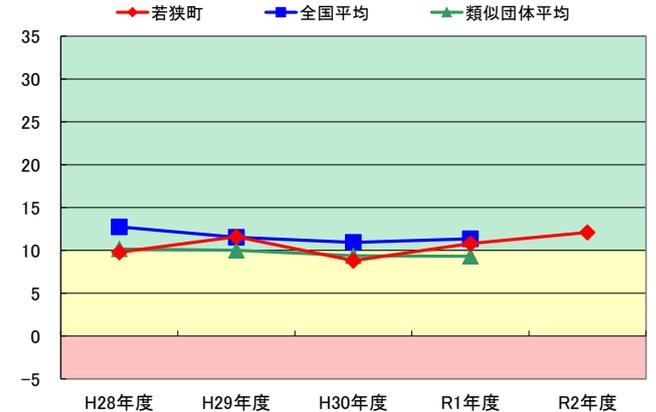
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



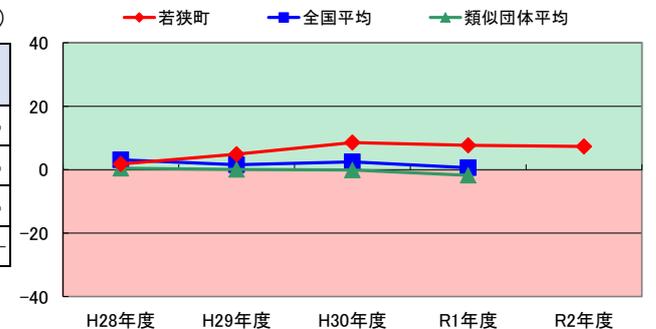
<参考指標>

(R2年度)

健全化判断比率	若狭町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.31%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.31%	30.00%
実質公債費比率	15.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	81.9%	350.0%	-

基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) 5ヵ年

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

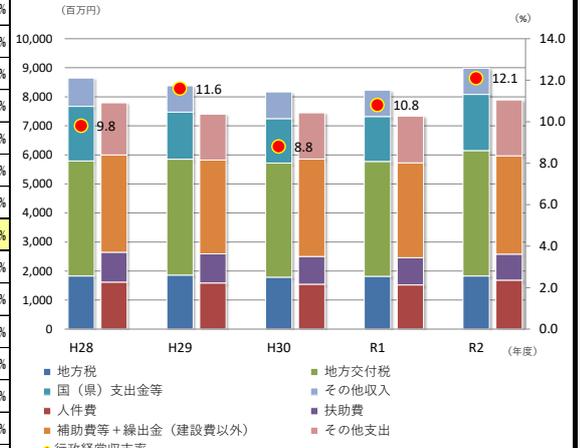
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

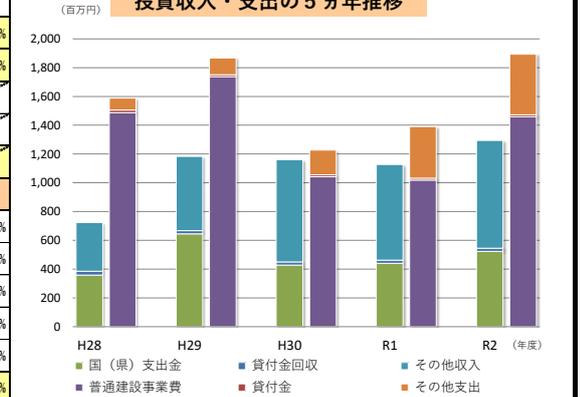
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	類似団体平均値 (R1年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	1,829	1,861	1,788	1,817	1,829	20.4%	2,346	33.3%
地方譲与税・交付金	452	457	472	498	524	5.8%	467	6.6%
地方交付税	3,964	3,991	3,928	3,956	4,321	48.1%	2,482	35.2%
国(県)支出金等	1,879	1,623	1,533	1,550	1,931	21.5%	1,313	18.6%
分担金及び負担金・寄附金	47	38	45	19	51	0.6%	185	2.6%
使用料・手数料	256	200	202	183	145	1.6%	161	2.3%
事業等収入	217	208	202	209	180	2.0%	101	1.4%
行政経常収入	8,645	8,378	8,171	8,231	8,982	100.0%	7,056	100.0%
人件費	1,618	1,590	1,549	1,523	1,684	18.7%	1,396	19.8%
物件費	1,524	1,348	1,382	1,414	1,663	18.5%	1,365	19.3%
維持補修費	128	100	94	96	179	2.0%	109	1.5%
扶助費	1,027	1,001	956	938	896	10.0%	1,235	17.5%
補助費等	2,024	1,974	2,074	1,984	2,111	23.5%	1,176	16.7%
繰出金(建設費以外)	1,330	1,259	1,278	1,282	1,274	14.2%	1,008	14.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	142	128	114	99	83	0.9%	52	0.7%
行政経常支出	7,795	7,400	7,447	7,336	7,891	87.9%	6,340	89.9%
行政経常収支	850	978	724	896	1,091	12.1%	716	10.1%
特別収入	81	217	230	41	1,613		174	
特別支出	29	149	146	3	1,455		104	
行政収支(A)	902	1,047	808	934	1,249		786	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	359	645	428	440	523	40.4%	345	42.3%
分担金及び負担金・寄附金	69	92	170	212	197	15.2%	93	11.4%
財産売却収入	0	52	41	160	54	4.2%	28	3.4%
貸付金回収	27	22	22	22	22	1.7%	33	4.0%
基金取崩	268	372	498	293	499	38.5%	317	38.8%
投資収入	723	1,183	1,160	1,127	1,295	100.0%	816	100.0%
普通建設事業費	1,487	1,737	1,042	1,018	1,459	112.7%	1,499	183.7%
繰出金(建設費)	9	—	1	—	—	0.0%	21	2.5%
投資及び出資金	17	20	19	14	3	0.2%	17	2.1%
貸付金	19	14	14	14	14	1.1%	28	3.5%
基金積立	57	95	152	345	419	32.3%	267	32.8%
投資支出	1,589	1,867	1,227	1,391	1,894	146.3%	1,832	224.6%
投資収支	▲866	▲683	▲67	▲264	▲599	▲46.3%	▲1,016	▲124.6%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	867 (279)	1,075 (288)	623 (281)	468 (203)	820 (232)	100.0%	991 (199)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	867	1,075	623	468	820	100.0%	991	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,155 (297)	1,176 (311)	1,187 (336)	1,163 (356)	1,200 (374)	146.4%	832 (322)	84.0%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	1,155	1,176	1,187	1,163	1,200	146.4%	832	84.0%
財務収支	▲289	▲101	▲563	▲695	▲380	▲46.4%	158	16.0%
収支合計	▲252	262	177	▲25	268		▲72	
償還後行政収支(A-B)	▲253	▲129	▲379	▲229	49		▲46	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	9,571 (12,093)	9,424 (11,993)	9,266 (11,429)	8,449 (10,735)	7,727 (10,354)		4,957 (8,564)	
積立金等残高	2,725	2,715	2,349	2,448	2,631		3,742	

(百万円)

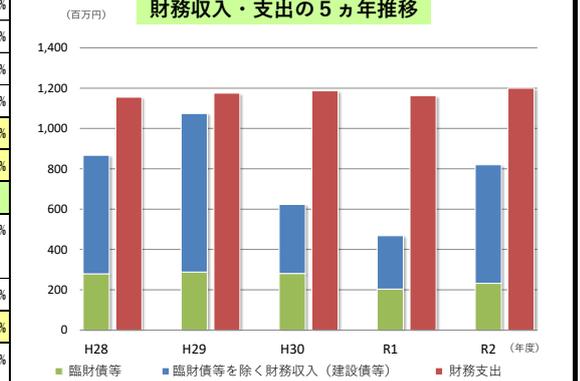
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



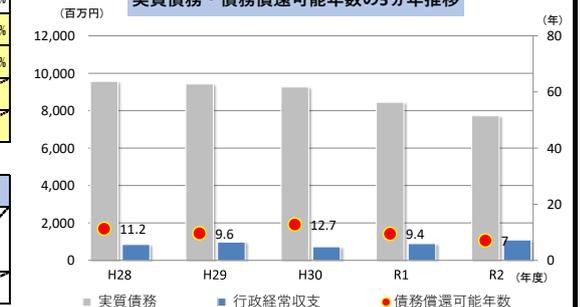
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和元年度以降低下傾向となっており、令和2年度では10.3月と当方の診断基準(18月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和元年度の実質債務月収倍率12.3月は、類似団体平均9.1月と比較すると劣位にある。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和元年度以降上昇傾向となっており、令和2年度では12.1%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の行政経常収支率10.8%は、類似団体平均9.3%と比較すると優位にある。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成30年度以降低下傾向となっているものの、令和2年度では3.5月と当方の診断基準(3.0月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、元年度の積立金等月収倍率3.5月は、類似団体平均6.1月と比較すると劣位にある。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	7.6年	8.4年	7.9年	14.2年	8.7年	11.2年	9.6年	12.7年	9.4年	7.0年	9.9年
実質債務月収倍率	13.4月	13.9月	13.4月	14.2月	12.6月	13.2月	13.4月	13.6月	12.3月	10.3月	9.1月
積立金等月収倍率	4.7月	4.7月	4.9月	4.3月	4.3月	3.7月	3.8月	3.4月	3.5月	3.5月	6.1月
行政経常収支率	14.6%	13.9%	14.0%	8.3%	11.9%	9.8%	11.6%	8.8%	10.8%	12.1%	9.3%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- ・実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- ・積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- ・行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等
有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
積立金等=現金預金+その他特定目的基金
現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【継続して診断基準に抵触していない理由・背景】

行政経常収入については、平成28年度以降、地方交付税が合併算定替により段階的に縮減してきたことなどから、行政経常収支率が10%を切る年度がみられたものの、基金の積み立てを一定程度確保し、実質債務を一定の水準に抑えていたため、過去から継続して診断基準に抵触していない。

【今後の見通し】

当町が策定した収支計画を基に算出した財務指標は以下のとおりであり、ヒアリングにより検証した結果、債務償還能力については直ちに留意すべき状況になるとは見込まれないものの、資金繰り状況については、積立金等の水準に問題があることから留意すべき状況にあると考えられる。

○収支計画：「若狭町財政計画」（令和元年10月策定、計画期間：元年度～6年度）

指標	R2年度	R6年度	備考
		R2との比較	
債務償還可能年数	7.0年	13.7年 長期化する見通し	地方債現在高が減少するなど実質債務が減少するものの、それ以上に行政経常収支が減少するため。
実質債務月収倍率	10.3月	11.0月 上昇する見通し	地方債現在高が減少するなど実質債務が減少するものの、それ以上に行政経常収入が減少するため。
積立金等月収倍率	3.5月	1.4月 低下する見通し（積立低水準）	行政経常収支の減少に伴う財政調整基金の取崩しなどにより積立金等が減少するため。
行政経常収支率	12.1%	6.6% 低下する見通し（積立低水準）	人口減少に伴う地方交付税の減少などにより行政経常収支が減少するため。

【その他の留意点】

(1) 公共施設等に係る財政面の影響について

公共施設の管理・運営について、貴町は、平成28年3月に策定した「公共施設等総合管理計画」において、今後30年間の公共施設等の更新費用が年平均で31.3億円見込まれ、過去3年間の更新費用等（13億円）の約2.4倍となり、18.3億円の不足額が生じる可能性があるとしている。このため、縮小が想定される財政規模に見合った公共施設の更新のあり方を検討していく必要があることから、公共施設等の規模の適正化や長寿命化の推進、維持管理経費の削減を図るために、庁内委員会等における計画の検証や進捗管理を行い、PDCAサイクルの考え方にに基づき計画のフォローアップを実施するとしている。

こうした中、貴町は、これまでに施設分類毎に全ての個別施設計画を策定するとともに、令和3年度中の公共施設等総合管理計画の見直しを図るために外部委託を行っているものの、現状、庁内委員会等における個別施設計画の検証等を行っておらず、更新費用等の不足額解消の程度について把握していない。

こうしたことから、貴町においては、公共施設等への対応が財政に相応の影響を与えることを踏まえ、今後、庁内委員会等での個別施設計画の検証を行い、更新費用等の不足額について現状把握し、公共施設の更新等の方向性を検討するなどPDCAサイクルの考え方にに基づき公共施設マネジメントを推進していく必要がある。

(2) 収支状況と今後の財政運営について

今後の収支状況について、「若狭町財政計画」によると、行財政改革の実施等により行政経常支出が減少するものの、それ以上に行政経常収入が、人口減少に伴う地方交付税の減少や国（県）支出金が減少することから、行政経常収支は減少する見通しとなっている。また、積立金等は、財源確保のため財政調整基金を取り崩すなど減少する見通しとなっており、積立低水準に該当することから、資金繰り状況について、留意すべき状況にあると考えられる。

こうしたことから、今後の資金繰りへの影響などを踏まえながら財政運営に留意していくとともに、その時々で発生する行政需要に迅速に対応できるよう、更なる行財政改革の実施に努めるなど、行政経常収支の改善と積立金等の確保に向けた取組みが必要と考えられる。

なお、普通会計からの下水道事業会計に対する繰出比率については類似団体平均等と比較して高い水準で推移しており、今後も高い水準で推移していくことが見込まれることから、下水道事業会計が普通会計に与える影響について留意していくことが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国（県）支出金等	特別定額給付金事業補助金1,455,300千円は、臨時のかつ多額な収入であるため、国（県）支出金等から減額補正している【R2年度】
2	補助費等	特別定額給付金1,455,300千円は、臨時のかつ多額な収入であるため、補助費等から減額補正している【R2年度】
3	行政特別収入（その他）	特別定額給付金事業補助金1,455,300千円は、臨時のかつ多額な収入であるため、行政特別収入（その他）として増額補正している【R2年度】
4	行政特別支出（その他）	特別定額給付金1,455,300千円は、臨時のかつ多額な収入であるため、行政特別支出（その他）として増額補正している【R2年度】

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
実質債務月収倍率	R2	8.8月	10.3月
積立金等月収倍率	R2	3.0月	3.5月
行政経常収支率	R2	10.4%	12.1%